



国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長

# 安永 裕幸

「平和」と途上国の産業振興

2月下旬からのロシアのウクライナ侵攻は、我々にとって「平和とは何か」「独立とは何か」ということを改めて考えさせる機会を与えた。この原稿を書いているのは3月中旬なので、掲載時までどのような情勢変化があるかわからないが、我々が「共有」している、あるいは「共有している」と思い込んでいた価値観というものは、実は共有されていないどころか、全く別の価値観によって世界が動いている可能性をも示唆するものであった

## 未来を 変える

先で、今後の世界の行き先を不安を覚えるを得ない。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の16番目の目標は「平和と公正をすべ

ての人に」であるが、日頃の私の仕事は開発途上国への民間投資と技術移転の促進なので、実は「平和」を前提としている。つまり「平和」が曲りなりにも共有されている状況でないと産業振興にたどり着かない。「平和」はあまりに大きなテーマで、職業人としては手に余るものであった。

しかし、ハーバード大学教授の『資本主義の再構築』を読んで、自分のアタマの中で①「平和」と、同教授の目指す②「公正で持続可能な世界」を実現するための「企業の目的・存在意義、社会における企業の役割等の通念を変えること」と、③自分のミッションである「開発途上国における産業開発」が少しずつではあるが、結びついてきたように思う。『資本主義の再構築』では、現代の資本主義社会における企業の役割を評価しつつも、いわゆる「株主価値最大化のみを追求することが環境破壊、経済格差等

## 平和の基盤の上に産業振興を

の問題を引き起こしている」との指摘がベースになっている。これは、経済学的には「外部不経済(環境破壊によるコスト、経済格差による社会不安等)が内部化されていない」ことが最大要因の一つだし、理論的には、外部不経済を明示して「価格」化すれば良いのだ、というのが自分の理解だった。



ポーランドで人道支援のテント内に座り込むウクライナの母子 (AFP時事)

これは正しいのだろうか、問題は「価格」にするには多くの不確実性を伴うし、それを企業経営(株主や収益)に正確に反映することが容易ではない。また、そうなるかと仮に先進的な経営者がそれに対応した新しいビジョンを打ち出しても企業のオーナーである投資家(株主)に理解されない、という矛盾が横たわっているからだ、と気付いた。

上げることができたとしても社会の「公正さ」を実現することにはつながらない場合には、優れたリーダーは新しい価値観を打ち出し、そのための方策を実現するために奔走しなければならぬ、ということには理解できなかった。私が口頭接している開発途上国の多くは、「平和」の基盤が必ずしも強固ではない。また、「貧困」に対して「産業振興」は、確かに雇用と現金収入と経済成長を与えるものではあるが、同時に環境問題や児童労働

率直に言えば、この本に書いてある多くの事例は非常に参考になるが、何か一貫した「新しい企業経営の法則」を「魔法の杖」的に示しているものとは言えないと思う。しかしながら「これまでのやり方」では、仮に(金銭的)利潤を

「日本には『三方良し』がある」という指摘がなされるだろう。私もパネルディスカッション等では得意げに口走ったこともある。ただし、そういう「性善説的精神論」だけでは限界があるし、異文化の人たちには共有されにくい。これを企業経営の「システムに組み込む」努力が求められるのだと思う。

### 企業経営のシステムに「公正さ」を組み込もう

やすなが・ゆうこう 86年(昭61)東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。